

統合報告書分析レポート

5年で見える統合報告書と併刊物の動向

2024.12.4

研究員 織辺 桂子

2019年2月20日の当研究所レポートにおいて、狭義の統合報告書（※、以下「統合報告書」という）を発行している企業（2018年9月末時点中間発表版）のうち、どの程度が「CSRレポート／サステナビリティレポート／ESG関連データ集」（類似冊子名を含む）を併せて刊行（以下「併刊」という、またその刊行物を「併刊物」という）しているかのトレンドを明らかにしていた（注1）。当時の統合報告書の発行企業数353社において、併刊があったのは、32.9%（116社）であった。そこで、本レポートでは、最新の併刊状況を把握し、5年前からどう変化したか見るため2024年9月のTOPIX500企業における統合報告書と併刊物の状況と2019年12月の状況と合わせ調査し比較した。

（※）「狭義の統合報告書」とは、統合報告フレームワークなどの統合報告ガイダンスを参考にして制作されている報告書、または冊子やWEBサイトでレポート名を統合報告書・統合レポート等と題されている報告書を指す。

レポート サマリー

- TOPIX500の統合報告書発行企業の併刊率は6ポイント上昇し50%に
- 複数の併刊物を出す企業が20ポイント増加し27%に
- 併刊ありの統合報告書自体平均15頁増、サステナビリティ関連の併刊物は平均28頁増
- サステナビリティ関連の併刊物はトップコミットメントなしの割合が倍増し36%に

2018年から2024年10月現在までの間には、サステナビリティ開示制度等について以下のようにグローバルで大きな変化があった。

- 2020年8月には米証券取引委員会（SEC）が非財務情報に関する規則を改正し、人材の確保や育成策など人的資本の開示を上場企業に義務づけ
- 2021年6月には自然関連財務情報開示（TNFD）タスクフォースが発足（2023年9月に提言）
- 2023年6月には国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）がサステナビリティ開示基準IFRS S1、S2を公表

- 2023年7月には欧州委員会（EC）が欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）を承認、企業サステナビリティ報告指令（CSRD）に基づいて2024年度（2025年に報告）から段階的に適用開始

日本でも有価証券報告書における企業のサステナビリティ情報の開示が2023年3月期決算以降義務化されており、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）が国内でのサステナビリティ開示基準の公開草案に対する意見募集を2024年7月に締め切った後、2025年3月末までの最終化を目指している。

社会貢献等の色合いが強く、制度開示である財務情報の添え物的な位置づけのCSR情報から、

「サステナビリティ情報」として企業価値評価に用いられるものとして認知されたということは、元来財務情報と非財務情報を統合した統合報告書を発行する場合、そこに掲載した以外の非財務情報を併刊する意義や傾向にも変動が見られるのではと考えられる。統合報告書を発行する企業の数自体も、2018年9月時点の353社から、2023年12月末時点では1,019社（2024年9月時点では662社）と激増している。そこで、統合報告書を発行する企業の併刊動向の変化を把握することを目的とし、以下の調査を実施した。

- 調査対象：2024年7月31日時点のTOPIX500（492社）
- 調査内容：2019年1～12月（以下「2019年」とする）と2024年1～9月（以下「2024年」とする）において統合報告書を発行している企業における、「CSRレポート／サステナビリティレポート／ESG関連データ集」（類似冊子名を含む、以下「サステナビリティ関連」とする）を始め、他の開示物の併刊状況（統合報告書／ディスクロージャー誌の資料編、ダイジェスト版、ファクトブック、英語版アニュアルレポート、英文財務諸表等は除く。）（注2）

結果と考察

1. 発行社数

2019年と2024年のTOPIX500（492社）における統合報告書開示企業はそれぞれ310社と307社であり、2024年は半期で2019年の通年分の社数に達したことになる。これらを母数として、「併刊あり（種類問わず）」の割合は6ポイント増加し、約半数が併刊していることが判明した（表1）。

これらの結果から、統合報告書に集約して、併刊はとりやめる、という傾向は考えられず、自社にとって有用な情報を追加で併刊する動きは加速しているといえる。

他方、「併刊あり（サステナビリティ関連）」は2019年が124社、2024年が136社であり、それぞれ「併刊あり（種類問わず）」を母数とすると89%から88%に微減した。6ポイント増加した併刊全体の動きと比較すると傾向に差が出ている。

表1：統合報告書の発行社数と併刊状況

	2019		2024	
	社数	割合	社数	割合
統合報告書発行企業	310	—	307	—
併刊あり（種類問わず）	139	44%	154	50%

（出所）株式会社宝印刷D&IR研究所 ESG/統合報告研究室の調査による（以下同）

2. 企業規模

企業の規模別の傾向を調べてみた（表2）。TOPIX500企業は企業規模に応じCore 30、Large 70、Mid400に分かれるが、統合報告書を発行企業では、両期間において、それぞれ7%台、15-17%、70%台、と大きな変化が見られなかった。

表2：統合報告書発行企業における企業規模内訳

	2019		2024	
	社数	割合	社数	割合
Core30	23	7%	22	7%
Large70	54	17%	48	15%
Mid400	233	75%	237	77%
合計	310	100%	307	100%

一方、「併刊あり（種類問わず）」の内訳は、Large 70の割合が7ポイント減少し、Mid400が8ポイントと増加していた（表3）。

表3：「併刊あり（種類問わず）」の企業規模内訳

	2019		2024	
	社数	割合	社数	割合
Core30	16	11%	17	11%
Large70	37	26%	30	19%
Mid400	86	61%	107	69%
合計	139	100%	154	100%

2019年と2024年のほぼ同数の統合報告書の発行数を母数としながら、併刊率は6ポイント上昇し、50%になるなど大きな変化が見られたわけだが、企業規模は、Mid400の併刊率が躍進する一方、Large70の割合は減少で結果が割れた。Large70の減少については、2024年が9月時点の半期の状況であり、開示が未了の先を反映していることが一因と思われる。

Mid400企業における併刊増加は、国内外のサステナビリティ開示の動向に合わせて中堅企業においても、多面的な開示が進んでいると言える。

3. 併刊書類の数・テーマ

併刊した書類の数についても分析してみた（表4）。

まず、2019時点は、「併刊（種類問わず）」139社のうち、統合報告書とは別にサステナビリティレポート、CSRレポートといった非財務情報開示書類を複数併刊していたのは7%（10社/139社）にすぎなかったのが、2024時点では、27%（43社/154社）に達し、20ポイントと大幅に増加し、併刊1種類のみ（「単独併刊」）はその分減少していた。

表4：「併刊（種類問わず）」の併刊数

	2019		2024	
	社数	割合	社数	割合
単独併刊	129	92%	111	72%
複数を併刊	10	7%	43	27%
合計	139	100%	154	100%

では、テーマの動向はどうであろうか。書類名に頻繁に使用されている代表的な単語を以下のように分類してみた（表5）。

表 5：併刊テーマ

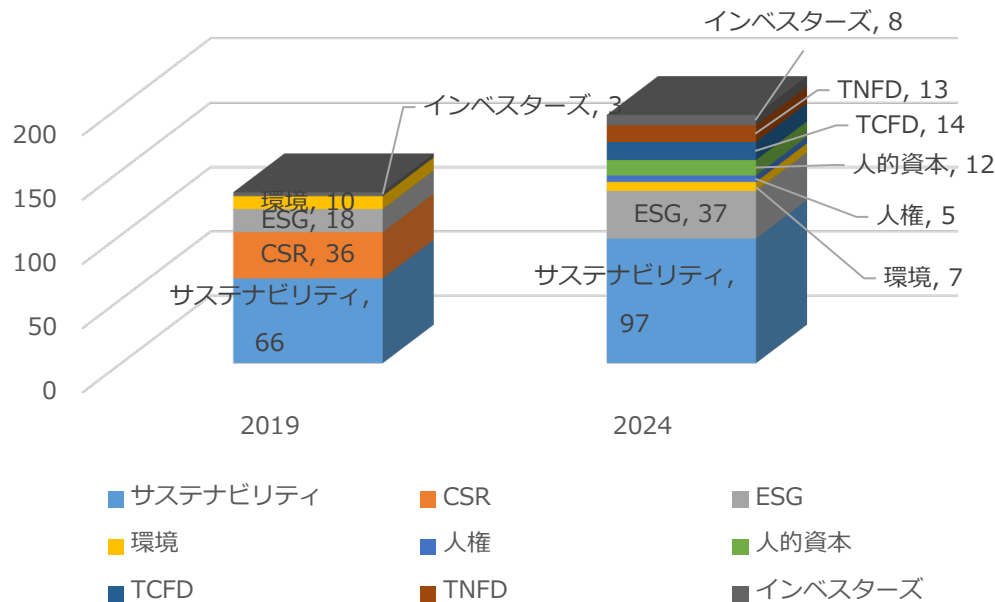
名称例（含む類似冊子名）	併刊テーマ	（参考）調査定義	
CSRレポート	CSR	サステナビリティ関連	種類問わず
サステナビリティレポート	サステナビリティ		
ESG関連データ集	ESG		
インベスターズガイド	インベスターズ		
環境レポート	環境		
人権レポート	人権		
人的資本レポート	人的資本		
TCFDレポート	TCFD		
TNFDレポート	TNFD		

まずは、単独・複数併刊を考慮せず延べのテーマ起用数（網羅的でない）を見たところ、以下のように変化していた（図1）。

2019年には25%（36社/139社）見受けられた「CSR」が2024年には姿を消し、サステナビリティ関連が47%（66社/139社）から63%（97社/154社）と15ポイント増加、ESGが12%（18社/139社）から24%（37社/154社）と倍増し、2019年には存在しなかった「人権」「人的資本」「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」

「TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）」といった新規テーマが登場してバラエティが豊富になっていた。なお、2019年に「CSR」を書類名に冠していた企業は36社であったが、2024年にはそれらの企業のうち「CSR」を冠した先はなくなり、19社(52%)が「サステナビリティ」を、3社(8%)が「ESG」を冠して併刊、14社(38%)が併刊未発行であった。

図 1：併刊テーマ（延べ）



次に、複数併刊と単独併刊を区別した上で、単独併刊のテーマを調査したところ、複数併刊が20ポイント増加した分単独併刊が減少した中で、CSRは同様に消滅、サステナビリティ関連は44%（62社/139社）から46%（72社/154社）と微増、ESGは10%（15社/139社）から16%（25社/154社）と5ポイントの増加であった（図2）。

以上の結果から、主要テーマの一つであったCSRからサステナビリティやESGに移行し、かつ単独併刊が減り複数併刊が増え、テーマの多様性が増したことになる。これらの傾向から見えることは、まずはサステナビリティ情報を社会貢献（CSR）としてのみでなく、企業価値を示すものとしての理解が発行企業の中で深まったことである。そして具体的な個別テーマによる多面的な開示に踏み込んでいることから、国際統合報告フレームワーク

や価値共創ガイダンスの国内開示における深化を示しているといえる。企業が複数開示する手間をかけてでも自社に影響の大きいテーマは個別に発行し、市場にアピールする価値があると判断している証左である。

4. ボリューム（頁数）

次に併刊のある統合報告書自体と、「併刊あり（サステナビリティ関連）」の書類それぞれのボリューム（頁数）変動を分析した（表6）。

統合報告書自体の頁数は、全体平均で15頁の増加、中央値に至っては112頁から137頁と25頁の増加が見られ、肉厚化が進んでいることが判明した。

図2：併刊テーマ（個別）

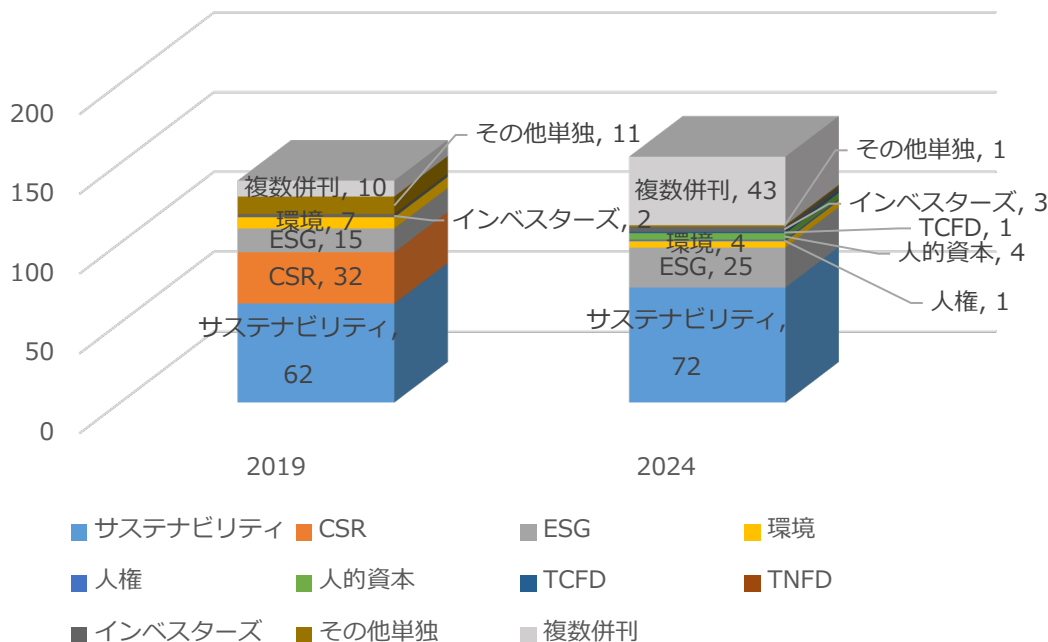


表6： 統合報告書の頁数

	2019			2024			増減		
	社数	平均 頁数	頁数 中央値	社数	平均 頁数	頁数 中央値	社数	平均 頁数	頁数 中央値
統合報告書	310	80	112	307	95	137	▲ 3	15	25

「2. 企業規模」で見たように、「併刊あり（種類問わず）」の社数はMid400が一番成長著しく、61%（86社/139社）から69%（107社/154社）と8ポイント増加していたが、併刊ありの統合報告書の頁数も、全体平均で16頁増加に対し、特にMid400で20頁の増加が見られた。全体の中央値に至っては115頁から151頁と36頁の増加が見られた。（表7）

一方、サステナビリティ関連の併刊物の頁数に目を向けると、全体では平均28頁、Core30とLarge70では各50頁近く、Mid400でも20頁増加していた。全体の中央値に至っては、165頁から348頁に倍増していた。（表8）。全般的な傾向として、併刊社数も増加し、サステナビリティ関連の併刊物の頁数も増加の一途という事実に、国内におけるサステナビリティ開示の進化を見て取れる。

表7： 併刊ありの統合報告書の頁数と企業規模

	2019			2024			増減		
	社数	平均 頁数	頁数 中央値	社数	平均 頁数	頁数 中央値	社数	平均 頁数	頁数 中央値
併刊あり（種類問わず）	139	83	115	154	99	151	15	16	36
Core30	16	103		17	106		1	3	
Large70	37	96		30	110		▲ 7	14	
Mid400	86	75		107	95		21	20	

表8：サステナビリティ関連の併刊物の頁数

	2019		2024		増減	
	平均頁数	頁数 中央値	平均頁数	頁数 中央値	平均頁数	頁数 中央値
併刊物（サステナビリティ関連）	103	165	131	348	28	183
Core30	133		180		47	
Large70	111		160		49	
Mid400	94		114		20	

5. ストーリー性（トップコミットメント）

ここまで述べてきたように、2019年から2024年の5年でCSRがテーマの併刊物が姿を消し、サステナビリティ情報は社会貢献のみならず、統合的に企業価値を測定する観点、つまり本来統合報告書に備わった観点到収斂してきたと言える。その一方、統合報告書が肉厚化、かつ併刊物も増加・増量していると、気になるのが、どのように開示内容の住み分けを行っているかである。仮説として、統合報告書に読み物としてのナラティブを集約し、サステナビリティ関連の併刊物は、データ集としての性格を強くし、読み物としての作りこみ度は下がるのではと考えた。そこで、開示物のストーリー性を代表するコンテンツとして、トップコミットメントを取り上げる。ほとんどの統合報告書にはトップコミットメントが掲載されるが、サステナビリティ関連の併刊物にどの程度トップコミットメントが含まれるか、2019年と2024年で比較してみた（表9）。

結果、サステナビリティ関連の併刊物にトップコミットメントがある事例は2019年には81%（101社/124社）であったのに対し、2024年には63%（86社/136社）と18ポイント減少した。トップコミットメントなしの割合が18%（23社/124社）から36%（50社/136社）に倍増したとも言える。これにより、2019年から2024年にかけて、サステナビリティ関連の併刊物におけるナラティブ的性格は弱まったと推測することはある程度可能と思われる。

サステナビリティ関連の併刊物におけるトップコミットメント自体の平均頁数は2.2頁から2.6頁に増加、トップコミットメントがある併刊物の平均頁数が109頁から169頁に激増したのに対し、トップコミットメントなしの併刊物の頁数は、80頁から66頁へと18%減少していた（表10）。トップコミットメントを付す熱心な企業は頁数を増やし、トップコミットメントなしの企業は簡略化を進めたと見られる。

表9： サステナビリティ関連の併刊物におけるにおけるトップコミットメント

	2019		2024	
	社数	割合	社数	割合
併刊あり（サステナビリティ関連）	124	—	136	—
トップコミットメントあり	101	81%	86	63%
トップコミットメントなし	23	18%	50	36%

表10： サステナビリティ関連の併刊物のトップコミットメント有無による頁数の違い

	2019	2024
	頁数	
トップコミットメント平均頁数	2.2	2.6
トップコミットメントありの企業の併刊物の平均頁数	109	169
トップコミットメントなしの企業の併刊物の平均頁数	80	66

まとめ

TOPIX500の統合報告書発行において2019年から2024年にかけて、特にMid400において併刊あり（種類問わず）の割合が高まっており、全体的に複数の開示物を併刊する事例、テーマのバラエティも拡大していることが判明した。また統合報告書自体の頁数に増加が見られる中、サステナビリティ関連の併刊物は特にCore30やLarge70の大企業において大幅に頁数が増えていることが判明した。一方、統合報告書を更に充実させる中で、サステナビリティ関連の併刊物におけるトップコミットメントの記載減少から、ナラティブは統合報告書に集約し、サステナビリティ関連の併刊物はデータ集としての意味合いを強めた可能性がある。

2018年から2024年にかけてのサステナビリティ開示の世界的な動向を受けて、日本企業におけるサステナビリティ開示が深化している実態が確認できた。一方、世界は米国の大統領選挙、欧州では地政学リスクやドラギレポートを受けて、再び大きく動く兆しがある中、サステナビリティ開示も影響を受ける懸念がある。しかし、当研究所の「統合報告書発行状況調査2024中間報告」（注3）でも記載があるように、統合報告書発行企業はTOPIX平均よりも株価が高い。統合思考により経営の質が向上し、開示の充実が市場による企業価値評価を向上させ、ひいては経済活性化につながることは間違いない。グローバルな動向を注視しつつ、自社の特性に合わせ併刊することにより、自社の魅力をステーク

ホルダーにより多角的に伝え、企業価値向上・経済活性化の好循環が進むことを期待したい。

注記

- 1：宝印刷D&IR研究所「統合報告書分析レポート－統合報告書とCSR報告書の併刊－」2019年2月20日
URL：
https://www.dirri.co.jp/res/report/uploads/2019/02/190220_report-csr_report.pdf
- 2：調査条件の詳細
 - 併刊物がWEB形式のみの2社を除く。
 - 統合報告書とサステナビリティ報告書は刊行時期がずれることも多く、両者が最新年度のものがあるまでは読者は実質的に前年度のものを利用する実態を鑑み、かつ2019年から2024年と中長期の傾向を調査するにあたり、なるべく広く全体像を把握するため、2024年の併刊物は、前年度版18社、9月より後に刊行されたもの1社を含めて調査している。
 - 2024年9月時点で統合報告書が未発行（128社）だが前年版が存在したものは127社、10月以降に最新版が発行された先は1社。併刊があったものは15社であり、うち13社が前年版、2社が10月以降発行のものであったが、統合報告書とサステナビリティ関連の併刊物が共に調査条件とずれるこれらは除外した。
 - パーセンテージは小数点以下を切り下げとしており、合計は合致しない。
- 3：宝印刷D&IR研究所「統合報告書発行状況調査2024中間報告」2024年10月30日
リリースURL：
<https://www.dirri.co.jp/res/report/cat1/2024/post1563.html>
内容についてはお問合せください。